

事業番号	01 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	
		実施期間	S38 ～	E-mail	bosai @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・気候変動の影響により、激甚化・頻発化する豪雨や地震など自然災害のリスクが高まっている。（全国的に、大雨や短時間強雨の発生頻度は増加しており、一方、降水の日数は減少している。（出典：気象庁、気候変動監視レポート2023））

・突発的に発生する災害に迅速かつ的確に対応するため、平時から、幅広い関係機関との緊密な連携や、訓練、備蓄などの備えの充実を図る必要がある。

2 事業目的

・令和6年能登半島地震で顕在化した課題を教訓に、令和6年9月に策定した県地震防災対策強化アクションプランに係る事業を重点的に実施し、本県の地震対策に係る充実・強化を図る。

・市町村及び関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応ができる危機管理体制を構築し、平時から災害発生時に役立つ効果的な訓練及び研修会の実施や燃料備蓄などの「備え」の充実を推進し、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命が守られる災害に強い県づくりを進める。

3 事業目的を達成するための取組

①危機管理防災体制の整備及び防災対策の推進

・様々な災害に的確に対応するため、防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを実施

・防災関係機関の災害対応力の向上を図るため、県総合防災訓練や図上訓練を実施

・支援物資を迅速かつ円滑に被災地へ提供するため、広域物資輸送拠点の運営マニュアルを整備

・罹災証明書の発行迅速化を図るため、デジタルツールを活用した住家被害認定調査の体験型研修会を開催

・災害時に孤立が予想され、かつ通信手段を有しない地域を対象に、市町村が実施する通信機器整備に要する経費を補助

・「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、市町村が昨冬期の大雪により被災された遺族等へ支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金の一部を補助。

R6県総合防災訓練（小諸市）



②火山防災対策の推進

・火山防災意識を高め、火山と共生する地域づくりの醸成を図るため、浅間山地域で活動している民間の方々を対象とした「浅間山火山防災勉強会」を開催

・「信州 火山防災の日」の趣旨を広く周知するとともに、県全体の火山防災力の強化を図るため、NPO法人日本火山学会秋季大会の開催（松本市）に合わせてブース展示や火山防災教室を開催

・県全体の火山防災力の強化を図るため、長野県火山防災協議会連携促進会議の開催、御嶽山火山マイスターによる火山防災教室の開催を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	長野県総合防災訓練参加団体数	団体	96	110	↗	117	↗	115	達成	訓練を通じ、災害時に即応できる体制確立と、多くの関係機関と連携について検証することが、地域防災力向上に資するため設定。訓練種目や参加機関の数を踏まえて、R7年度は115団体を目標とした。
②	御嶽山火山マイスター認定者数（累計）	名	28	34	↗	41	↗	38	達成	御嶽山火山マイスターの地域に根差した活動が、地域及び登山者の火山防災力向上に繋がるため設定。先進事例の洞爺湖有珠火山マイスター（10期：41名）の認定数を長期目標とし、御嶽山火山マイスターは、令和6年度から残り3期（R8まで）で13名の認定が必要ことから、平均4.3人/年を数値目標とした。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2④	災害に強い県づくりの推進										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	93,576	13,952	107,528	79,643	80,238	7.0
R6年度	0	46,396	147,726	194,122	121,710	180,953	7.0
R5年度	0	64,462	32,495	96,957	72,855	84,883	7.0

事業番号	01 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	

7 主な取組実績と成果

①危機管理防災体制の整備及び防災対策の推進

- ・令和8年3月に防災会議を書面開催し、令和6年能登半島地震や近年の災害における避難生活における生活環境等の課題及び関係法令の改正を踏まえた、県地域防災計画の見直しを実施した。
- ・令和7年10月に開催した県総合防災訓練では、前回より7団体多い117団体が参加し、救出救助や避難所開設運営等、関係機関（警察・消防・自衛隊）との連携を確認した。
- ・住家被害認定調査研修会は、内閣府から講師を招き、被害認定調査方法及び調査マネジメントに関する研修会及びデジタルツールを用いた被害認定調査の体験型研修会を開催し、それぞれ約30市町村の参加があった。
- ・大規模災害発生時に、国のプッシュ型支援物資等を迅速かつ円滑に被災地に提供できるよう、広域物資拠点における物資搬入フロー等を定めた運営マニュアルを整備した。
- ・大規模災害時の情報孤立を解消するため、災害時用通信機器の整備に係る費用を6市町村に補助した。また、可搬型インターネットサービス機器を10地域振興局に配備した。



県総合防災訓練

②火山防災対策の推進

- ・浅間山火山防災勉強会を実施し、浅間山をフィールドに活動するガイド等との連携のもと、火山の特性や地域特性に応じた効果的な啓発及び取組の検討を行った。
- ・松本市で開催された日本火山学会秋季大会において、「信州 火山防災の日」の啓発のための展示を実施。また、同イベントで開催された火山防災教室において、御嶽山火山マイスターを活用し啓発事業を実施した。
- ・御嶽山火山マイスターについて、志望者を対象とした研修会を実施したことにより、令和7年度は7名を新たに認定した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	長野県総合防災訓練参加団体数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
能登半島地震により、関係機関の防災意識が高まる中、多機関協働による救出救助や避難所支援等の実践的な訓練を企画し、訓練への参画を募ったところ、昨年度より7団体多く参加いただき、様々な検証や連携構築を図ることができた。							
指標②	御嶽山火山マイスター認定者数（累計）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
マイスターの活動範囲が木曽以外の地域へ広がるとともに、マイスター制度の認知度が高まり、認定審査の事前講習にはこれまで10名程度だったところ昨年に引き続き30名を超える方が参加した。その後の認定審査ではこちらも昨年度に続いて2桁となる33名が受験し、新たに7名をマイスターに認定した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化する傾向にある中で、災害に迅速かつ的確に対応する体制が取れているか、引き続き確認する必要がある。
- ・孤立可能性集落への対応として、災害時に活用する通信機器の整備により情報孤立の解消に向けた取組は進んだが、孤立集落への支援物資の提供は、迅速かつ円滑に提供する方法が確立出来ていない。
- ・各火山の活動状況が刻々と変化する中、その的確な把握と状況に即応した迅速な対応を図るため、必要な対策を引き続き推進する必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・より実践的な実態に即した内容に変更するための県地域防災計画の見直しや、防災関係機関の災害対応力の向上を図るための県総合防災訓練を引き続き実施していく。
- ・支援物資を迅速かつ円滑に提供するため、ドローンによる緊急物資配送の実証実験を実施していく。
- ・火山防災体制をより強化するため、火山の特性等専門的な知見を有し、研究機関と密な連携・協力が可能な火山防災対策総合アドバイザーを引き続き配置。
- ・県民の火山防災意識を高めるため、御嶽山火山マイスターを活用した火山防災教室の開催支援を実施する。

事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	防災会議費		0 千円	103 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災会議の開催	直接	令和8年3月に防災会議を開催し、令和6年能登半島地震や近年の災害時等の課題及び関係法令の改正を踏まえた県地域防災計画の見直しを実施 防災会議の開催：1回、防災会議幹事会の開催：1回		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	災害対応力向上事業		2,587 千円	2,731 千円	3,672 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により市との共催で総合的な防災訓練を10月に実施 実動訓練の実施：1回 参加機関：117機関		
2	大規模水害・地震を想定した図上訓練の実施	直接	県内に被害が想定される大規模水害・大規模地震に備え、県全体での災害対応力の向上を図るため、災害対策本部室の運営を主眼とした災害対応図上訓練を、防災の日（9月1日）に実施する。 図上訓練の実施：1回		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	火山防災対策推進事業		20,986 千円	13,836 千円	12,449 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	火山対策総合アドバイザーの配置	直接	火山防災対策を推進するため、火山対策総合アドバイザーを配置 火山防災対策に対する助言：12回		
2	「信州 火山防災の日」推進事業	直接	火山防災力の強化を図るため、NPO法人日本火山学会秋季大会（松本市）に合わせて、火山防災教室やパネル展示を実施 火山防災イベントの開催支援：1回		
3	地域でつなぐ浅間山火山防災事業	直接	火山防災意識を高め、火山と共生する地域づくりの醸成を図るため、浅間山地域で活動している方々を対象とした「浅間山火山防災勉強会」を開催 火山防災勉強会の開催：1回		
4	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	負担金	火山防災対策に関する緊密な連携体制構築のため、御嶽山ビジターセンターに常駐する名古屋大学付属地震火山研究センター職員による、御嶽山の調査研究や地域に根差した火山防災の普及啓発を支援 火山防災普及啓発活動支援回数：11回		
5	御嶽山火山マイスター認定・支援事業	直接	火山防災に携わる人材育成のため、新たなマイスターの認定やマイスターのスキルアップのための研修を開催するほか、県内各地や県外におけるマイスターによる火山防災教室、啓発活動などの活動を支援 研修会の開催：1回、火山マイスター認定：7名		
6	火山防災協議会の運営支援、連携	負担金 直接	各火山の課題事項等を共有するため、「長野県火山防災協議会連携促進会議」の開催や、火山防災の中枢を担う火山防災協議会の運営費用を負担 連携促進会議の開催：1回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	国民保護体制の整備事業		2,711 千円	575 千円	493 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県国民保護計画の変更	直接	国民保護協議会の開催を要しない、軽微な県国民保護計画の変更を行った 県国民保護計画の変更：1回		
2	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練の実施	直接	国民保護法及び県国民保護計画に基づき、緊急対処事態等への対処力向上を図るため、関係機関共同での図上訓練を実施した 関係機関と連携した訓練の実施回数：1回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	災害対応用石油製品備蓄促進事業		3,880 千円	3,855 千円	3,832 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	重要施設・緊急車両・住民向け備蓄	負担金	災害発生による重要施設の停電や燃料供給路の途絶による燃料不足に対応するため、県内の給油所、配送拠点等による石油製品の一定量備蓄に要する管理費を負担 備蓄箇所数：計119箇所		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	防災対策の推進事業		621 千円	52,673 千円	19,303 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	広域物資輸送拠点運営円滑化事業	委託	発災当初から避難所等へ支援物資を円滑に提供するため、県内21箇所の広域物資輸送拠点に係る運営マニュアルを整備 マニュアル策定数：21箇所		
2	住家被害認定調査研修会	直接 委託	・被災者の生活再建の一步となる「住家被害認定調査」の的確な運用のため、市町村税務職員を対象に基礎研修会を実施 ・罹災証明書の発行迅速化を図るため、市町村及び県税務関係職員を対象としたデジタルツールを活用した住家被害認定調査の体験型研修会を開催 基礎研修の開催：1回、体験研修会の開催：2回		
3	災害時衛星通信サービス機器運用事業	直接	大規模災害発生時、情報孤立の解消及び十分な通信環境の確保のため、可搬型インターネットサービス機器を運用 配備箇所：10地域振興局		
4	災害時通信機器整備促進補助金	補助金	災害時に孤立が予想され、かつ通信手段を有しない地域を対象に市町村が実施する通信機器整備に要する経費を補助 補助実施市町村数：6市町村		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	災害救助・被災者支援事業		16,843 千円	71,472 千円	19,687 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害時応援経費精算金	負担金	大規模災害時において、災害救助法に基づき市町村が行った被災者への救助のための費用を県が負担 令和6年能登半島地震及び豪雨災害の精算自治体数：1村		
2	信州被災者生活再建支援制度補助金	補助金	災害により、一定の住家被害を受けた被災者に対し、早期の生活再建を進めるための支援金を支給する市町村に補助を実施 翌年度に繰越実施（支援予定世帯数：2世帯）		
3	災害援護資金貸付金	貸付金	災害救助法が適用された自然災害によって被災した世帯の生活再建を図るため、災害援護資金の貸付を実施 貸付実施市町村数：10市町村		
4	災害弔慰金・災害障害見舞金	補助金	昨冬期の大雪により被災された遺族等へ市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金の一部を補助 昨冬期の大雪における支給者数：5名		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
8	その他事業		37,255 千円	35,708 千円	20,802 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災統括アドバイザーの設置	直接	防災対策の充実のため、自然災害に関する科学的知見を有する者に防災統括アドバイザーを委嘱し、国が3月に公表した南海トラフ地震被害想定調査に関する意見交換等により、防災施策への助言を受けた 各種防災施策に対する助言：1回		
2	災害救助基金積立金	繰出金	大規模災害時に応急的な救助を実施するため、災害救助法に定められる額を積み立て、適正な資金管理・運用を行いつつ、救助に必要な食料等の給与品を計画的に購入 積立金額 20,311千円		